



山本社長

同社は、関係法制の整備など、国土強靱(きよこじん)化関連の動きが今後一段と活発化すると予測。道路ネットワークなど交通インフラの信頼性評価、既設インフラの

福山コンサル

福山コンサルタンの山本洋一社長は、7日に福岡市内で開いた13年7～12月期の決算説明会で、今後の経営方針を明らかにした。道路や橋梁など既存インフラの維持管理や更新について、「中長期的に一定の需要が期待でき、安定的な市場の成長が見込める」と指摘。点検、診断、計画立案、対策の実施という流れの中で一定の役割が果たせるとして、「地域の実情を踏まえ、総合的な技術力で需要に応じていく」と維持管理・更新分野に力を入れる方針を示した。

インフラ維持管理で攻勢

地域対応を強化

させる。

点検・診断では、CCDカメラを活用したコンクリート構造物のモニタリングシステムなど新技術の開発・実用化に力を注ぐ。維持管理では、スマートフォンなどを使ってインフラの不具合情報を住民から募る仕組みなどの提案活動を展開する。

地方自治体の中には、土木系の技術職員が不足していたり、財源確保が難しくなったりするなど、さまざまな課題を抱えるところも多い。山本社長は「(河川や道路など分野ごとの対策ではなく)地域ごとに重点を置くポイントを考え、総合的に対策を講じる必要があるのではないか」と指摘。建設コンサルタンの立場から、地域の実情に合った効果的な提案活動を行うことで、より効果的に効果的なインフラの整備や維持管理が可能になるとの見方を示した。

このほか、山本社長は中期的な対応が必要な分野として、2020年東京五輪の関連プロジェクトとリニア中央新幹線を列挙。五輪関連では同社が得意とする道路分野のノウハウ、技術が活用可能な首都高速道路の大規模改修などに焦点を当てている。リニア新幹線については予備調査段階から参画しており、着工準備が本格化する中、引き続き対応に万全を期し業務受注につなげていく方針だ。

13年7～12月期の業績は受注高、売上高とも前年同期を上回る水準で推移。分野別受注高では、既存構造物の劣化・老朽化対策に関連するモニタリング事業が伸び、リスクマネジメント分野で10億円を超える受注を確保した。順調に推移する市場環境を追い風に事業基盤の強化・拡大を進めていく。